



編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省 令〕

○財務省組織規則の一部を改正する省令 (財務六八)

○独立行政法人奄美群島振興開発基金に関する省令の一部を改正する省令 (財務・国土交通三)

○独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令 (国土交通五三)

〔規 則〕

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第十四号に基づき同条第十二号に準ずるものとして定める特定個人情報提供に関する規則 (特定個人情報保護委一)

〔告 示〕

○戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件 (法務三七八)

○除籍が滅失した件 (同三七九)

○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務二四三)

○カラ橋及びクモング橋建設計画のための贈与に関する日本国政府とトゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (同二四四)

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第七十七条の二第一項の規定に基づき希少疾病用医薬品を指定した件 (厚生労働三一八)

○感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件 (同三一九)

○補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の一部を改正する件 (同三二〇)

○農林物資の規格化等に関する法律の規定に基づき、登録外国認定機関の登録を更新した件 (農林水産一七九〇)

○保安林の指定をする件 (同二七九一～二八〇七)

○保安林の指定を解除する件 (同二八〇八～二八一六)

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件 (国土交通八六四)

○航路標識に関する件 (海上保安庁五五)

○道路に関する件 (東北地方整備局一三三三)

○都市計画に関する件 (関東地方整備局二九六)

○道路に関する件 (同二九七、二九八)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 金融庁 財務省 最高裁判所

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

北陸地方整備局公示(北陸地方整備局)
中国地方整備局公示(中国地方整備局)

小瀬川水系河川整備計画の策定について(同)

四国地方整備局公示(四国地方整備局)

法 務

公証人任免(法務省)

〔公 告〕

諸事項

官 庁

監査法人処分、公認会計士懲戒処分、財団、製造たばこ小売定価関係裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係会社その他

外国会社全ての日本における代表者の退任公告
当社の全ての日本における代表者である津久井修司が退任することに對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

平成二十七年七月十五日
東京都八王子市元八王子町二丁目二〇五二番地一丁目ア城山二〇七号
株式会社東京グッドライフアカデミー

日本における代表者 津久井修司
外国会社全ての日本における代表者の退任公告
当社の全ての日本における代表者である秋元春生が退任する事に對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

平成二十七年七月十五日
東京都港区南青山二丁目二番一五号ウイン青山九四二
Frontier Semiconductor

日本における代表者 秋元 春生
外国会社全ての日本における代表者であるフィリップ・パベルが退任することに對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

平成二十七年七月十五日
新潟市北区太夫浜新町二丁目一四番一三号
パラレー555

日本における代表者
フィリップ・パベル
限定承認公告
本籍埼玉県川口市前川一丁目八五八番地、最後の住所埼玉県川口市前川一丁目四番三号

平成二十七年七月十五日
右被相続人は平成二十七年三月九日死亡し、その相続人は平成二十七年六月六日さいたま家庭裁判所家事部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

平成二十七年七月十五日
埼玉県さいたま市南区白幡三一一一三四
第二陣伸ビル二〇二 むつみ法律事務所
相続財産管理人 徳宿富枝
代理人 弁護士 高宮 大輔

限定承認公告
本籍東京都江戸川区中央二丁目二五番、最後の住所東京都江戸川区中央二丁目二五番一一号
被相続人 亡 小本 春江

右被相続人は平成二十七年七月六日東京家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

平成二十七年七月十五日
東京都江戸川区中央二丁目二五番一一号
相続財産管理人 小木 定雄

限定承認公告
本籍長崎県佐世保市相浦町一四〇七番地、最後の住所長崎県佐世保市愛宕町一一一番地四一
被相続人 亡 柏木 岩夫

右被相続人は平成二十七年三月二十一日死亡し、その相続人は平成二十七年六月二十三日長崎家庭裁判所佐世保支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

平成二十七年七月十五日
長崎県佐世保市愛宕町一一一番地四一
相続財産管理人 柏木 浩一

第二種金融商品取引業の廃止の公告
当社は、平成二十七年八月三十一日をもって第二種金融商品取引業を廃止することといたしました。

金融商品取引法第五十条の二第八項に規定する顧客取引の結了の方法並びに第二種金融商品取引業に關し顧客から預託を受けた財産及びその計算に關しては、結了が必要なる顧客取引及び返還を必要とする顧客財産はございません。

平成二十七年七月十五日
東京都八王子市横山町三番二二二号
株式会社エヌエストラスト
代表取締役 杉本 浩司

第二種金融商品取引業の廃止の公告
当社は平成二十七年八月三十一日をもって第二種金融商品取引業を廃止することと致しました。

金融商品取引法第五十条の二第八項に規定する顧客取引の結了の方法並びに第二種金融商品取引業に關し顧客から預託を受けた財産及びその計算に關しては、結了が必要なる顧客取引及び返還を必要とする顧客財産はございません。

平成二十七年七月十五日
東京都新宿区新宿六丁目二四番一六号
新栄不動産ビジネス株式会社
代表取締役 新田 隆範

第二種金融商品取引業の廃止の公告
当社は、平成二十七年八月十八日をもって第二種金融商品取引業を廃止することと致しました。

金融商品取引法第五十条の二第八項に規定する顧客取引の結了の方法並びに第二種金融商品取引業に關し顧客から預託を受けた財産及びその計算に關しては、結了が必要なる顧客取引及び返還を必要とする顧客財産はございません。

平成二十七年七月十五日
大阪市中央区南船場四丁目一三番二二二号
船場OMビル六A 株式会社マリント通商
代表取締役 神原 健司

優先資本金の額の減少の公告
当社は、資産の流動化に關する法律第九十九条に基づき、優先資本金の額を八億円減少することといたしました。

平成二十七年七月十五日
東京都千代田区丸の内三丁目一番一五号東京共同会計事務所内
日光特定目的会社
取締役 白井 正志

訂正公告
平成二十七年七月三日(号外第一五〇号)掲載の決算公告(粹想)中「一號の海濱城山」とあるは「一號の海濱城山」の誤りにつき訂正します。

平成二十七年七月十五日
東京都中央区銀座一丁目七番七号
株式会社金鳳堂
代表取締役 永田 次郎

正誤
ページ段 行 誤 正
平成二十七年六月十九日公布政令第二百五十一号(毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令)(印刷誤り)
九下 二 適用しな。 適用しな。

平成二十七年三月十九日(号外第五十九号)厚生労働省告示第七十四号(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に關する基準の一部を改正する件)(原稿誤り)
五二ページ上段終りから四行目は次のとおりの誤り。

場合()においては、算定しない。また、短期集中型別用()にビクター・ジョン・英産計算又は認知症短期集中用()にビクター・ジョン・英産計算を算定していた場合には、利用者の居住環境等によりこの注を算定する必要性について()にビクター・ジョン・英産計算(指定居宅サービス基準第80条第五号に規定する()にビクター・ジョン・英産計算をいう。)により合意した場合を除き、この注は算定しない。

五二下 終りから 一(実施計画書) 実施計画書
五三上 一(二)厚生労働大臣に()厚生労働大臣が平成二十六年二月二十五日(号外第三十七号)国土交通省告示第百五十三号(長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の一部を改正する件)

(原稿誤り)
一九下 一九に改め
" " " を訂正
" " " "
" " " "
" " " "
" " " "
" " " "
" " " "

発行所 東京都港区虎ノ門二丁目
電話 03(3587)4294
定価 一ヶ月一、九四一円(本体一、五〇〇円)
本誌一部 一四〇円(本体一、一〇〇円)
郵送料別
別冊 一〇〇円(本体一、一〇〇円)